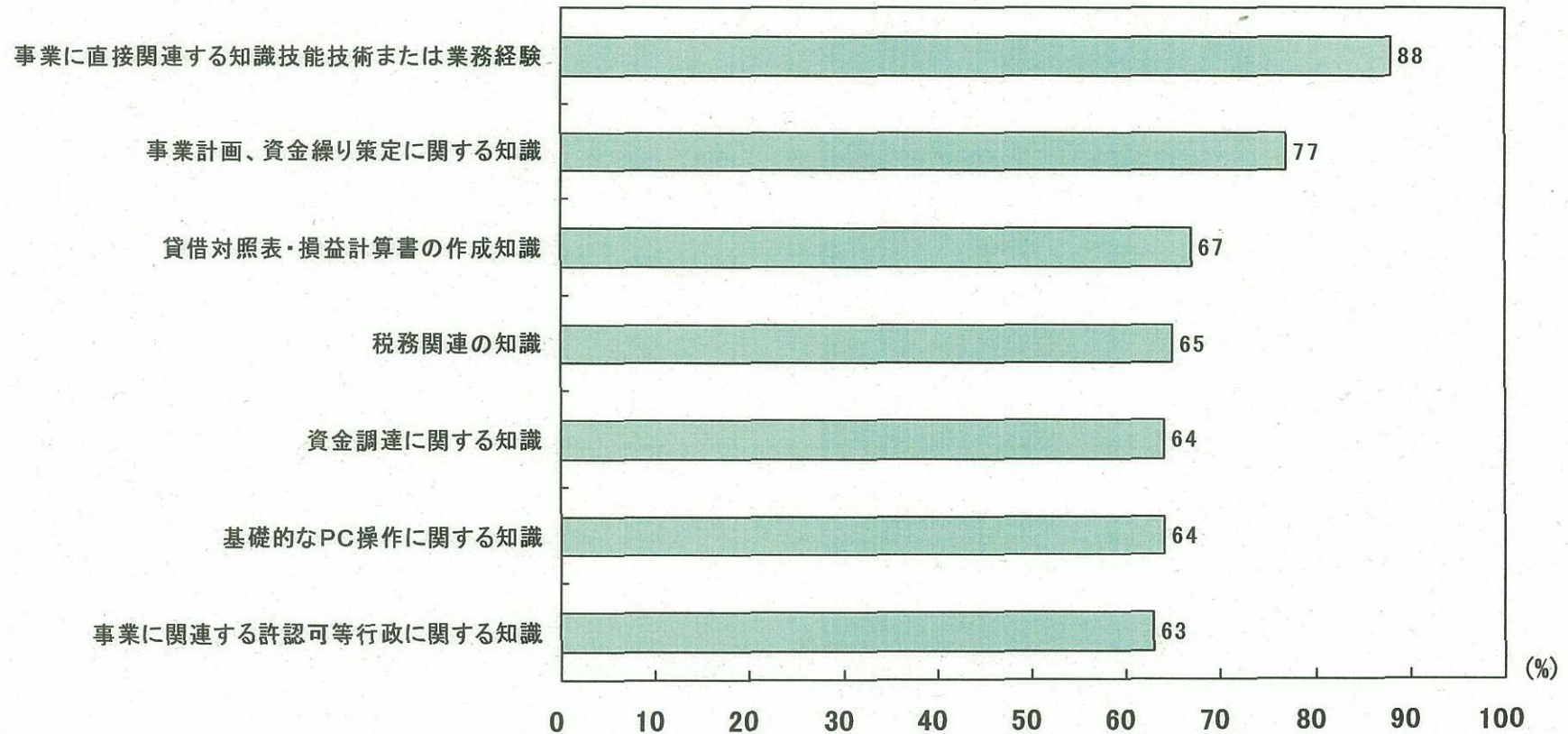


コミュニティ・ビジネスにおいて求められる能力・知識

コミュニティ・ビジネスにおいて重要と考えられている能力・知識をスタッフに聞いた調査結果を見ると、事業に直接関係する知識や経験のほか、財務や会計、税務等に関する知識等の割合が高い。



出所資料詳細

・商工中金「中小企業の賃金制度・給与体系および雇用動向等についての調査」 (2003年)

調査対象企業は、商工中金取引先5,456社。有効回答3,013社、回収率55.2%である。

・(株)リクルート「就職白書2004」

調査対象企業は、全国の主要企業4,500社に対する郵送法によるアンケート調査。有効回答1,050社。
従業員規模別の回答企業シェアは、100人未満:5.2%、100~299人:16.0%、300~999人:36.9%、1,000~4,999人:
33.0%、5,000人以上:9.0%である。

・OECD「生徒の学習到達度調査」2003年度調査

15歳児に関する国際定義に従って、わが国では、調査対象母集団を「高等学校本科の全日制学科、定時制学科、中等教育学校後期課程、高等専門学校」の1年生、約130万人と定義し、層化二段階抽出法によって、調査を実施する学校を決定し、各学校から無作為に調査対象生徒を選定した。調査には、全国の144学科、約4,700人の生徒が参加。

尚、本調査は2000年に第1回目が実施され、2003年は2回目の調査である。

・厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査結果」

この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得し年月日と生年月日により各学歴に区分している。

出所資料詳細

・(株)UFJ総合研究所「若年者のキャリア支援に関する報告書」(厚生労働省委託、2003年)

対象者(無業者)はインターネットのアンケートモニターのうち18～35歳で無職の者(主婦・学生・パート・アルバイトは対象としない。)1,385人が回答。

・厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成17年1月)

調査対象企業は、従業員規模30人以上の企業1万社を無作為抽出したもの。有効回収数1,405社(有効回収率14.1%)

・厚生労働省「平成16年高年齢者就業実態調査」

調査対象者は平成12年国勢調査調査区の中から、無作為に抽出した約1,100調査区に居住する55歳以上69歳以下の高年齢者25,224人。集計数17,853人(有効回答率70.8%)

・厚生労働省委託「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査報告書」(2004年)

調査対象企業は、無作為に抽出したコミュニティ・ビジネスを行っている事業所10,000社。有効回答1,480社(有効回答率14.9%)、調査対象者は上記事業所が選出したスタッフ30,000人。有効回答2,718人(有効回答率9.2%)